

平成28年度事業計画

事業体系図



平成28年度事業計画

事業年度 平成28年4月1日～平成29年3月31日

事業計画作成にあたって

平成25年度のデスティネーションキャンペーンに始まり、平成26年度の国民文化祭の開催など、観光振興に追い風が吹く中、昨年5月に開催された東北六魂祭は、他に類を見ないほど多数の来場者で賑わい、大きな経済効果がもたらされました。これら大規模なイベントが連続して開催されたことにより、観光業界には様々なノウハウが蓄積されたほか、一般市民を始め様々な分野においても観光振興の重要性が浸透したものと考えております。また、本年4月1日より、秋田市の機構改革において「観光・文化・スポーツ」が融合した新しい部が創設されることとなり、これまでの観光資源に新たな素材を組み合わせた観光振興政策が期待されます。

平成28年度事業計画を作成するにあたり、これらの状況を好機と捉え、コンベンション事業では、これまで実施してきた「コンベンション開催支援助成金交付事業」および「各種支援メニュー」において、助成対象ではなかったスポーツコンベンションにも対象の幅を広げることで、誘致・支援事業の拡充を図ります。

観光事業においては、秋田市および秋田商工会議所等と連携し、これまでの大規模イベントで培ったノウハウを活かした「(仮称) オール秋田「食と芸能」大祭典」を開催するほか、観光客誘致事業の新たな対象として修学旅行の誘致に取り組むこととし、新たな観光資源の発掘と磨き上げにより、滞在型・体験型観光の推進を図ります。また、2020年の東京オリンピック開催による外国人観光客等の増加に向けた語学研修や、インバウンド対応の外国語版ホームページの開設など、おもてなしの充実にも積極的に取り組んで参ります。

【公益目的事業】

I コンベンション事業

1 誘致事業

1,684千円

コンベンション誘致には、地元学協会事務局およびキーパーソンの開催意思表示が大きな要素となることから、幅広い情報収集に努め、本部事務局の情報を基に地元関係者に対し、効果的に積極的なセールス活動を行う。

また、誘致情報や折衝記録など一元化したデータベースを活用しながら、首都圏を中心とした本部事務局等開催する可能性の大きい所を定期的に訪問し、コンベンション開催支援助成金制度やコンベンション施設、観光情報など、秋田の魅力を売り込むことで誘致の実績向上につなげる。

(1) コンベンションの誘致セールス

1,029千円

情報収集事業をはじめ、JCCB開催意向調査データ※P4参照、東北地区誘致懇談会および7都市情報交換会等で得た情報をもとに、県内外のキーパーソンおよびコンベンション主催者に対し、積極的なセールス活動を実施し、早期の秋田開催の決定を促す。

- ・地元セールス・・・随時
 - ・首都圏セールス・・・年10回程度（目標80件～90件）
- 〈開催の可能性のあるターゲット件数〉

分類	3年以内実施	5年以内実施	5年以上での実施
学術（医学系）	1	1	8
学術（医学系以外）	2	7	21
同業種団体	4	6	12
その他団体	—	—	2
合計	7	14	43

(2) キーパーソンの招聘

191千円

秋田開催の可能性のあるコンベンション主催者または開催を検討中の主催者を秋田市へ招聘し、会場の立地や規模をはじめとする現地視察やアフターコンベンションの市内視察など、秋田の魅力を実際に知っていただくことで、誘致決定に結びつける。

- ・年間2件（予定）

(3) 各種セールスツールの製作・配布

464千円

コンベンション開催誘致は、数年先の開催も視野に入れた活動になり、開催日の検討に便利な6年カレンダーを製作し、開催事務局へ配布する。また、賛助会員へも配布し幅広く活用を図る。

- ・コンベンション6年カレンダーの製作 1,500部製作

(1) J N T O ・ J C C B の活用**174千円**

J N T O (日本政府観光局)

海外における観光宣伝、外国人に対する観光案内、国際会議の誘致・支援及びその他情報提供している。

J C C B (日本コンGRESS・コンベンション・ビューロー)

日本全体のコンベンション振興と人材育成等を図ることを目的に活動している。

J N T O が発行するメールマガジンや海外向けガイドブックへ情報提供を行い、海外における観光宣伝および国際会議の誘致促進を図る。また、J C C B に参画し、年2回開催されるコンベンションビューロー部会やコンベンション開催意向調査データを活用し、国際・国内コンベンションの誘致促進につながる有益な情報収集を図る。

- ・第1回コンベンションビューロー部会 : 平成28年 7月 (岐阜市)
- ・第2回コンベンションビューロー部会 : 平成29年 2月 (京都市)
- ・コンベンション開催意向調査データ 約4, 400件の主催者情報

(2) 東北地区コンベンション推進協議会への参画**317千円**

新潟県の3市を含む、東北地区のコンベンション推進団体により結成される協議会へ参画し、他都市の誘致活動状況や東北規模のコンベンション情報を共有するほか、東北地区でのコンベンション開催増へ向け、会員都市が一丸となってコンベンションを東北へ誘致するための合同誘致セールス事業を都内で開催し、有効な情報収集に努める。

- ・定例総会 : 平成28年 8月 (鶴岡市)
- ・実務職員研修会 : 平成28年10月 (福島市)
- ・合同誘致セールス : 平成29年 1月 (東京都)

※会員都市 青森県: 青森市、弘前市、八戸市

(17団体) 岩手県: 盛岡市

山形県: 山形市、庄内地区、米沢市

宮城県: 仙台市、気仙沼市

福島県: 郡山市、福島市、会津若松市

新潟県: 新潟市、長岡市、上越市

秋田県: 秋田市、横手市

(3) 7都市情報交換会への参画

637千円

全国規模のコンベンションは、全国を各ブロックに分けて持ち回り開催することが多いことから、7都市情報交換会加盟7都市において、今後各都市で開催予定のコンベンション主催者を誘致懇談会に招待し、紹介し合うことで効率的に情報収集し誘致活動に結びつける。

- ・誘致懇談会 : 平成29年1月中旬 東京都
 - ・担当者会議 : 年5回(5月、12月、1月、2月、3月)
- ※加盟都市(旭川、秋田、前橋、岐阜、姫路、松山、鹿児島)

(4) 各種統計・調査

363千円

秋田市内で開催される予定のコンベンション情報を調査し、受け入れ態勢の整備に役立つほか、コンベンションカレンダーやホームページにより広く情報提供する。また、コンベンション開催の成果を可視化するため、経済波及効果を新たに専門機関へ委託し測定する。

- ・コンベンション開催予定調査

大会規模	平成28年度	平成27年度(参考)
国際大会	1	1
全国大会	32	41
東北大会	55	48
合計	88	90

- ・経済波及効果

平成27年度コンベンション開催による経済波及効果(速報値)
約44億円(※六魂祭を除く)

県外参加者一人あたりの経済効果

- ・直接的経済効果 65,792円
- ・間接的経済効果 126,890円
- ・経済効果 192,664円

※JCCB発行の経済波及効果測定ハンドブックにより集計

3 支援事業

3, 412千円

平成28年度は、「日本スポーツマスターズ秋田大会」や「日本女性会議」など大規模なコンベンションが開催されることから、充実した支援体制を構築し、きめ細かなおもてなしにより秋田の魅力を提供し、県外参加者のリピーター化を図る。

(1) 支援ツールの製作・提供

1, 142千円

アフターコンベンションに活用できる観光ガイドブック等を無料提供するほか、コンベンションバックを製作し、販売する。

- ・観光ガイドブック配布予定数 88大会
- ・コンベンションバック製作 10,000部

(2) 歓迎ムードの醸成

1, 972千円

コンベンションを歓迎するポスターを製作し、賛助会員の飲食店やお土産店舗へ配布するほか、伝統芸能出演料の助成やあきた観光レディーを無料派遣するなど、歓迎ムードの醸成を図る。また、全国規模1,000名以上のスポーツ大会（プロスポーツ除く）にも対象を拡げ支援体制の充実を図る。

- ・支援対象：国際大会100名以上、全国大会500名以上、東北大会800名以上
全国規模1,000名以上のスポーツ大会（プロスポーツ除く）
- ・支援内容：
 - 歓迎ポスター・・・850枚製作し飲食店等へ配布
 - 伝統芸能出演料助成金・・・出演料の1/2かつ上限50,000円を助成
 - あきた観光レディー・・・2名まで無料派遣

(3) あきたコンベンション応援団の活用

298千円

コンベンションを円滑に開催させるため、ボランティアスタッフ「あきたコンベンション応援団」を派遣し、主催者をサポートする。

- ・現在登録者：30名（平成28年2月末現在）
- ・派遣対象：国際大会100名以上、全国大会500名以上、東北大会800名以上
全国規模1,000名以上のスポーツ大会（プロスポーツ除く）
- ・派遣人数：延べ10名まで無料で派遣

4 コンベンション開催支援助成金交付事業

16, 000千円

これまで対象ではなかったスポーツコンベンションにも対象を拡げるほか、早期申請者に助成額を手厚くすることで誘致活動におけるインセンティブ効果を高める。

- ・主な交付条件：東北規模以上のコンベンションで県外参加者が100名以上
- ・助成金額：県外参加者1名につき1,000円
※2年以上前の申請で最大300,000円を加算する。

II 観光事業

1 観光客誘致事業

39,969千円

東北六魂祭のノウハウを継承した（仮称）オール秋田「食と芸能」大祭典を新たに開催するほか、観光PRイベントや物産展などへの積極的な参加や、ホームページ、誘客ポスターなどを活用した各種PRを実施し、観光客誘致の促進を目指す。

また、急増している中国や台湾からの観光客の秋田市への引き込みや、2020年開催の東京オリンピックの影響による外国人観光客等の増加に向けた対応など、外国に向けた誘客PRを実施していく。

そのほか、修学旅行等の受入を推進するため、観光資源の発掘と磨き上げを行い、本市の滞在型・体験型観光などの基盤の整備を図る。

(1) 県外への観光PR

7,435千円

首都圏はもちろん、新幹線が開業する北海道や近隣県などで実施されるイベントへ参加し、県や市などと連携した観光PRを展開することで秋田への観光誘客を図る。

また、ポスターやパンフレット、ホームページなどを活用し、秋田の魅力を広くPRすることで観光誘客に繋げていく。

・ 県外での観光PR

浅草竿燈公演

期日：平成28年5月28日（土）～29日（日）

場所：浅草（浅草寺境内、近隣商店街ほか）

東北六魂祭2016青森

期日：平成28年6月25日（土）～26日（日）

場所：青森市内

函館・東北チャリティープロモーション

期日：平成28年7月2日（土）～3日（日）

場所：札幌市（大通公園）

はこだてグルメサーカス（北海道新幹線開業記念事業）

期日：平成28年9月10日（土）～11日（日）

場所：函館市（大門グリーンプラザ、朝市ほか）

・ 誘客ポスターによるPR（秋田美人ポスター）

製作部数 約3,000枚（予定）

掲出場所 首都圏JR主要駅、市内観光施設ほか

・ ホームページのリニューアル【新規】

国内外の観光客に対し様々な観光情報を提供するため、ホームページをリニューアルし、急速に普及するモバイル端末にも対応した新規ホームページを構築する。

(2) あきた観光レディーによる観光PR

3,917千円

「秋田竿燈まつり」をはじめ、県内外で予定されている各種観光イベントなどへの派遣依頼に応じるため、任期2年目となる3名に新たに公募により選考する3名を加え、現在と同様の6名体制で活動する。

(3) 観光ガイドブックの製作・配布

7,729千円

秋田市観光ガイドブック「遊来楽（ゆらら）」を製作し、秋田市の魅力と情報が詰まった、活用しやすいガイドブックとして観光客の利便性の向上を図る。

- ・冊子版 40,000部
- ・ダイジェスト版 65,000部
- ・外国語版 19,500部 【英語・韓国語・中国語（繁体・簡体）】

(4) 各種イベント、市内滞在型観光の推進

8,392千円

中心市街地の賑わいを創出するため、千秋公園桜・つつじまつりを開催するほか、秋田市や秋田商工会議所等と連携し、東北六魂祭で培ったノウハウを活かした(仮称)オール秋田「食と芸能」大祭典を新たに開催し、県内外からの誘客に努める。

また、アゴラ広場に「あきた蒨」を栽培展示し、秋田の特産品として観光客や市民などに広く紹介するほか、オフシーズンとなる冬期間のメニューとして、なかいちウインターパークの会場内に「横手かまくら」を展示し、にぎわいを創出する。

- ・(仮称)オール秋田「食と芸能」大祭典の開催【新規】

期日：平成28年6月3日（金）～5日（日）

会場：エリアなかいち、アゴラ広場、広小路など

- ・千秋公園桜・つつじまつり

期間：桜まつり・・・平成28年4月中旬から下旬（予定）

つつじまつり・・・平成28年5月中旬から下旬（予定）

- ・あきた蒨の栽培

アゴラ広場に「あきた蒨」を栽培展示し、観光客などに広く紹介する。

- ・冬期間メニュー

中心市街地に「横手かまくら」を展示し、冬期間の観光ツールとして紹介することで、にぎわいを創出する。

(5) 修学旅行等の誘致 【新規】

12,496千円

既存の観光資源の磨き上げと、新たな観光資源の発掘を行い、「体験できる秋田市」コースを整備することで、本市滞在型・体験型観光の充実を図り、修学旅行生等の受入れを推進する。

- ・体験型観光メニューの確立

季節やニーズに応じた魅力ある体験型観光メニューを確立し、修学旅行や観光客誘致に活用する。

- ・体験観光受入施設等の研修

体験型観光の受入施設の従事者に対する研修を行い、受入態勢の強化を図る。

- ・モニターツアーの実施

旅行代理店や教育関係者等に体験型観光のモニターツアーを実施し、体験型観光のPRを図る。

- ・首都圏セールス（旅行代理店・教育関係者等） 年10回程度

- ・ホームページ等の運用

体験型観光のホームページの構築や周知用パンフレットの作成を行い、体験型観光の魅力をPRする。

2 観光客おもてなし事業

14,686千円

秋田市を訪れた観光客を、きめ細かい「秋田ならではのおもてなし」で温かく迎えることにより、観光客に対する秋田のイメージアップを図り、リピーターの増加に繋げる。

(1) 秋田市観光案内所の運営

10,842千円

市内や県内各所の観光施設や行事などの情報を、観光客のニーズに沿ってリアルタイムに提供する。

- ・職員数：4名
- ・営業時間：9時～19時（11月～3月は18時まで）
- ・レンタサイクル：11台所有

(2) 秋田市観光案内人の活用

1,933千円

秋田市の名所や旧跡、歴史や郷土芸能等を案内するボランティア「秋田市観光案内人」を育成し、観光メニューとして活用するほか、「まちあるき観光」の魅力向上と充実を図るとともに、“まちあるき観光案内所”を設置することで、観光客等に魅力ある「まちあるき観光」を提供する。

- ・秋田市観光案内人の育成
現在登録者：35名（平成28年2月末時点）
- ・まちあるき観光案内所
4月中旬～12月末の土日祝日や竿燈まつり期間、大型コンベンション開催時などに中心市街地の「エリアなかいち」内に設置する。
- ・まちあるきガイドブックの製作
部数 20,000部

(3) 受入態勢づくりの強化

1,911千円

年々増え続ける外国人観光客を温かく迎え、また来たいと思ってもらえるような態勢をつくり上げるため、観光業の従事者を対象とした「おもてなしセミナー」を開催し、外国人観光客の受入態勢を強化する。

また、竿燈まつり期間中の外国語対応ブースの設置や、クルーズ船・チャーター便などの歓迎セレモニーへの観光レディー派遣、多言語サイトでの情報提供など、国際化対応を見据えた観光事業を展開していく。

- ・おもてなしセミナーの開催
内容：7月（接遇・マナー）、9、10月（基本的な英会話）の3回開催
対象者：宿泊業、飲食業などの観光事業の従事者
- ・外国人観光客の受入態勢の強化
竿燈まつり期間中の外国語対応ブースの設置
Wi-Fi環境の整備
チャーター便、クルーズ船などのお出迎え
ゆらら多言語サイト（英語・韓国語・繁体字・簡体字・タイ語）の管理運営

【収益目的等事業】

I 竿燈まつり事業

1 竿燈観覧席予約センターの運営	1, 037千円
-------------------------	-----------------

竿燈まつり実行委員会の委託を受けて、竿燈観覧席予約センターの運営を行う。

- ・委託期間：平成28年4月1日（金）から9月30日（金）
団体予約開始：4月1日（金）10：00から
個人販売開始：5月2日（月）10：00から

2 竿燈まつり記念うちわの製作・販売	600千円
---------------------------	--------------

「竿燈まつり記念うちわ」を製作し販売する。

- ・製作本数：20,000本
- ・販売価格：1本150円

3 竿燈まつり事業の受託	8, 366千円
---------------------	-----------------

竿燈まつり実行委員会の委託を受けて、下記の事業を行う。

- ・委託期間：平成28年4月1日（金）から8月31日（水）
- ・業務内容：警備員の配置、従事者弁当の手配、臨時職員の雇用

II 売店等運営事業

1 売店運営事業	4, 708千円
-----------------	-----------------

①千秋公園売店運営

- ・期間：4月中旬から11月中旬
- ・営業時間：9時から16時（桜まつり開催時、悪天候時は閉店時刻変更）

②県立中央公園スポーツゾーン売店運営

- ・期間：5月から9月（イベント開催時のみ営業）
- ※営業を賛助会員へ委託

2 自動販売機設置事業	1, 760千円
--------------------	-----------------

- ・設置箇所：千秋公園、八橋運動公園、スポーツパークかわべ、へそ公園、秋田県立中央公園、ふるさと温泉ユアシス、特別養護老人ホーム花の家、高尾山（計37台）

Ⅲ 組織推進事業

新規賛助会員獲得のため、賛助会員に対するメリットの検証や新たなサービスの充実を図るほか、各種団体と連携し、新規賛助会員情報の収集と公益法人としての社会的地位の確立を目指す。

1 賛助会員事業

656千円

賛助会員が一同に会する場を提供し、相互の情報交換や親睦を深めることで一体感のある組織づくりを目指す。

- ・開催時期：平成29年3月
- ・会場：未定

2 各種団体との連携

583千円

地域活性化に向けた市民・県民や各種団体との連携会議等に積極的に参画し、情報交換や人的交流を図ることで、賛助会員へ提供する最新情報の収集や、円滑な事業実施に結びつける。